

大分県社会保険労務士会会則

第 1 章 総 則

(名 称)

第 1 条 本会は、大分県社会保険労務士会と称する。

(事務所の所在地)

第 2 条 本会は、事務所を大分県大分市に置く。

(目 的)

第 3 条 本会は、会員の品位を保持し、その資質の向上と業務の改善進歩を図るため、会員の指導及び連絡に関する事務を行うことを目的とする。

(事 業)

第 4 条 本会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- (1) 会員の品位を保持するため、会員の指導及び連絡を行うこと。
- (2) 会員の資質の向上を図るため、社会保険労務士の業務に関する研修を行うこと。
- (3) 社会保険労務士の業務の改善進歩を図るため、調査研究を行うこと。
- (4) 社会保険労務士制度の普及宣伝を行うこと。
- (5) 社会保険労務士法（以下「法」という。）別表第 1 に掲げる労働及び社会保険に関する法令（以下「労働社会保険諸法令」という。）に関する調査研究を行うこと。
- (6) 全国社会保険労務士会連合会（以下「連合会」という。）が行う社会保険労務士の登録及び社会保険労務士法人の届出に関する事務を行うこと。
- (7) 連合会が行う社会保険労務士試験及び紛争解決手続代理業務試験の実施に関する事務に協力を行うこと。
- (8) 会報の発行を行うこと。
- (9) 業務関係図書及び資料の斡旋並びに領布を行うこと。
- (10) 関係行政機関等に対する協力及び連絡を行うこと。
- (11) 会員の福利厚生に関する施策を行うこと。
- (12) 認証個別労働紛争解決手続きの業務を行うこと。
- (13) その他本会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

(支 部)

第 5 条 前条の事業を円滑に実施するため本会に支部を置く。
2 会員は、別に定めるところにより支部に所属するものとする。
3 支部の組織及び運営に関し必要な事項は、細則で定める。

(通知等)

第 6 条 会員に対する通知及び書類の送達は、会員が本会に届け出ている連絡先に対して行う。

第 2 章 会 員

第 7 条 削除

(会 員)

- 第 8 条 本会の会員は、次項各号及び第3項各号に掲げる登録を受け又は届出をした所在地等が大分県の区域内にある社会保険労務士及び社会保険労務士法人とする。
- 2 社会保険労務士である会員（以下「個人会員」という。）は、次の各号のいずれかに該当する者をいう。
- (1) 前項に規定する区域に事務所を有する社会保険労務士
 - (2) 次項各号に規定する社会保険労務士法人の事務所に所属する社員である社会保険労務士
 - (3) 前項に規定する区域にある事業所に勤務する者で法第2条に規定する事務を行う社会保険労務士
 - (4) 前各号のいずれにも該当しない社会保険労務士
- 3 社会保険労務士法人である会員（以下「法人会員」という。）は、次の各号のいずれかに該当する者をいう。
- (1) 第1項に規定する区域に主たる事務所を有する社会保険労務士法人
 - (2) 第1項に規定する区域に従たる事務所を有する社会保険労務士法人であって、前号に掲げる者以外のもの

(入 会)

- 第 9 条 入会は、法第25条の29第1項から第4項までに定めるところによる。

(退 会)

- 第 10 条 退会は、法第25条の29第5項から第7項までに定めるところによる。

(会員原簿)

- 第 11 条 本会に、会員原簿を備える。
- 2 会員原簿は、個人会員に係る社会保険労務士名簿及び法人会員に係る社会保険労務士法人名簿の副本をもってこれに充てる。

(会員原簿記載事項の異動)

- 第 12 条 会員は、会員原簿の記載事項（個人会員にあっては登録事項、法人会員にあっては登載事項を除く。）について異動があったときは、異動届を本会に提出しなければならない。

(会員原簿の整理)

- 第 13 条 本会は、異動届の提出があったとき、登録の取消し若しくは登録のまっ消があったとき、法第25条各号の懲戒処分があったとき、第44条の処分があったとき又は連合会から社会保険労務士登録事項の変更の通知があったときには、直ちに会員原簿を整理しなければならない。

(会員証の交付、返還及び再交付)

- 第 14 条 本会は、次の各号に掲げる区分に応じ、会員証を交付する。
- (1) 個人会員
 - (2) 法人会員
- 2 個人会員は、法第25条第2号若しくは第3号の懲戒処分を受けたとき、又は法第25条の29第2項若しくは第6項の規定により退会することとなったときは、会員証を本会に返還しなければならない。
- 3 法人会員は、法第25条の29第5項又は第7項の規定により退会することとなったときは、会員証を本会に返還しなければならない。
- 4 本会は、法第25条第2号の懲戒処分を受けた会員が業務を行うことができることとなったとき、又は会員証を亡失し若しくは棄損した会員から再交付の申請のあったときは、会員証を再交付する。

- 5 会員証に関し必要な事項は、理事会の議を経て別に定める。

第 3 章 役 員

(役 員)

- 第 15 条 本会に、次の役員を置く。
- (1) 会 長 1人
 - (2) 副 会 長 5人以内
 - (3) 専務理事 1人
 - (4) 理 事 25人以内（会長、副会長、専務理事を含む。）
 - (5) 監 事 3人以内
- 2 本会は、前項各号に定める役員のほか、専務理事（1人）を置くことができる。

(役員を選任)

- 第 16 条 理事及び監事は、個人会員のうちから総会で選任する。ただし、会長は必要と認めるときは、学識経験者のうちから選任することができる。
- 2 法人会員は、役員を選任に関し選挙権及び被選挙権を有しない。
- 3 会長及び副会長は、理事が互選する。
- 4 専務理事は、理事のうちから会長が指名する。ただし、欠員を生じたときは、第1項の規定にかかわらず、会長は学識経験者のうちから理事会の議決を経て任命することができる。
- 5 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。
- 6 理事及び監事に欠員が生じ、会長が必要と認めるときは、第1項の規定にかかわらず、理事会の議決により補欠選任をすることができる。この場合、次の通常総会において承認を求めなければならない。

(役員職務)

- 第 17 条 会長は、本会を代表し、会務を総理する。
- 2 副会長は、会長を補佐し会務を行うほか、会長に事故あるときは、会長があらかじめ定めた順位により、その職務を代理し、会長が欠員のときはその職務を行う。
- 3 理事は、理事会の構成員となり、会長を補佐して会務を執行する。
- 4 専務理事は、会長の命を受けて常務を執行する。
- 5 監事は、会務の執行及び会計を監査し、総会に報告するほか、理事会に出席して、その職務に関し意見を述べることができる。

(役員任期)

- 第 18 条 役員任期は、就任後第2回目の通常総会の終了の時までとする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。
- 2 役員は、再任を妨げない。
- 3 役員は、任期満了の場合においても、後任者が就任するまでその職務を行わなければならない。

(役員解任及び退任)

- 第 19 条 役員に、役員として相応しくない行為があったときは、その選任の例により、総会又は理事会において、これを解任することができる。この場合において、当該役員（専務理事を除く。）に対し総会又は理事会において弁明の機会を与えなければならない。
- 2 役員は、会員の資格を喪失したときは退任する。

(役員報酬)

第 20 条 役員には報酬を支給しない。ただし、別に定める役員については、報酬を支給することができる。

第 4 章 会 議

第 1 節 総 則

(会議の種類)

第 21 条 本会の会議は、総会及び理事会とする。

(議事録)

第 22 条 会議の議事については、議事録を作成し保存しなければならない。
2 議事録には、次に掲げる事項を記載し、議長及び出席構成員 2 人以上が署名押印しなければならない。

- (1) 会議の日時及び場所
- (2) 会議に付された議案
- (3) 議事の要旨
- (4) 表決の結果
- (5) その他議長が必要と認めた事項

第 2 節 総 会

(総会の種類)

第 23 条 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第 24 条 総会は、個人会員をもって構成する。

(総会の開催)

第 25 条 通常総会は、毎年 5 月に開催する。
2 臨時総会は、次の場合に開催する。

- (1) 理事会の決議があったとき。
- (2) 監事の過半数から請求があったとき。
- (3) 会員総数の 3 分の 1 以上から招集を必要とする理由及び議案を付して、総会招集の請求があったとき。

(総会の招集)

第 26 条 総会は、会長が招集する。
2 総会を招集するには、個人会員に対して会議の日時、場所及び会議の目的たる事項を記載して、開催する日の 14 日前までに文書をもって通知しなければならない。
3 前条第 2 項各号に掲げる決議又は請求があったときは、会長は、その決議又は請求があった日から 1 月以内に総会を招集しなければならない。

(総会の議決権)

第 27 条 総会における議決権は、個人会員 1 人に 1 票とする。

- 2 個人会員で総会に出席することができない者は、あらかじめ、総会の議案について賛否を表明した書面又は委任状により議決権を行使することができる。
- 3 前項の規定による書面又は委任状は、本会に提出することによって、その効力を発するものとする。
- 4 第2項の規定により議決権を行使する者は、総会に出席したものとみなす。
- 5 法人会員は、総会の議決権を有しないものとする。

(総会の議長及び副議長)

第 28 条 総会の議長及び副議長は、出席した個人会員のうちから選任する。

(議決の方法)

- 第 29 条 総会は、個人会員の2分の1以上が出席しなければ会議を開催することができない。
- 2 総会の議決は、この会則に別段の定めがある場合を除き、出席した個人会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会の議決及び承認事項)

- 第 30 条 総会は、次の事項を審議決定する。
- (1) 事業報告及び事業計画に関する事項
 - (2) 予算及び決算に関する事項
 - (3) 会則の変更に関する事項
 - (4) 理事及び監事の選任及び解任に関する事項
 - (5) 重要な財産の取得及び処分に関する事項
 - (6) 前各号に掲げるもののほか、理事会において総会に付議する必要があると認められた事項

第 3 節 理事会

(理事会の構成)

第 31 条 理事会は、会長、副会長及びその他の理事をもって構成する。

(理事会の招集等)

- 第 32 条 理事会は、会長が招集する。
- 2 理事会の招集は、開催日の7日前までに、理事に対しその会議の日時、場所及び会議の目的たる事項を記載した文書をもって通知しなければならない。ただし、緊急やむを得ない場合においては、この限りでない。
 - 3 理事会の議長は、会長をもってこれに充てる。
 - 4 理事会は、その構成員の2分の1以上が出席しなければ会議を開くことができない。
 - 5 理事会の議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の書面による議決)

- 第 33 条 会長は、緊急を要する事項について、書面により賛否を求めることができる。
- 2 前項の結果理事の過半数が同意したときは、理事会が承認したものとする。
 - 3 会長は、第1項の結果を遅滞なく理事に通知しなければならない。

(理事会の議決事項)

第 34 条 理事会は、この会則に別段の定めのある事項のほか、次に掲げる事項を審議決定する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会において議決した事項の執行に関する事。
- (3) 会則の規定による理事会の付議事項
- (4) 会則の施行に必要な細則の制定改廃に関する事。
- (5) 本会の運営に関し必要な委員会の設置に関する事。
- (6) 各委員会及び支部から会長に稟議又は上申された事項に関する事。
- (7) その他総会の議決を要しないもののうち重要な会務の執行に関する事。

第 5 章 登録の事務

(登録に関する事務)

第 35 条 本会は、法及び法に基づく命令並びに連合会の会則及び登録事務取扱規程に基づき社会保険労務士の登録に関する事務の一部を行う。

(登録申請書等の事務処理)

第 36 条 本会は、社会保険労務士の登録に関する書類の提出があったときは、連合会の定めるところにより迅速かつ的確に事務処理を行うものとする。

第 5 章の 2 社会保険労務士法人の届出の事務等

(届出に関する事項)

第36条の 2 本会は、法及び法に基づく命令並びに連合会の会則及び届出事務取扱規程に基づき社会保険労務士法人の届出に関する事務の一部を行う。

(届出書等の事務処理)

第36条の 3 本会は、社会保険労務士法人の届出に関する書類の提出があったときは、連合会の会則及び届出事務取扱規程の定めるところにより迅速かつ的確に事務処理を行うものとする。

(社会保険労務士法人の解散に伴う清算人の選任請求)

第36条の 4 本会は、大分県の区域に主たる事務所を有する社会保険労務士法人が法第 25 条の 22 第 1 項第 6 号又は第 7 号に規定する事由により解散した場合において、必要があるときは、裁判所に清算人の選任の請求をするものとする。

第 6 章 会員の品位保持

(会則等の遵守)

第 37 条 会員は、法、法に基づく命令及び労働社会保険諸法令並びに本会則及び全国社会保険労務士会連合会会則（以下「連合会会則」という。）を遵守しなければならない。

(適正な労使関係を損なう行為の禁止)

第37条の 2 会員は、適正な労使関係を損なう行為をしてはならない。

(報酬等の明示)

- 第37条の3 会員は、事案の依頼を勧誘する場合においては、勧誘に先立って、相手方に対し、氏名、事案の依頼を勧誘する目的である旨及び業務の内容を明らかにしなければならない。
- 2 会員は、事案の受任に際して、依頼人に対し、業務の内容、報酬等を書面の交付等により明示し、かつ、十分に説明しなければならない。
- 3 会員は、依頼人から依頼を受け、業務の提供に先立って報酬等の全部又は一部を受領する場合は、依頼人に対し、当該依頼を受任する旨を書面の交付等により明示しなければならない。

(不当勧誘等の禁止)

- 第37条の4 会員は、業務の内容、報酬等、相手方の判断に影響を及ぼすこととなる重要な事項につき、不実のことを告げ、又は故意に事実を告げずに勧誘を行うなど、不当な方法により、事案の依頼を勧誘してはならない。
- 2 会員は、事案を依頼しない旨の意思を表示した者に対し、事案の依頼を勧誘してはならない。
- 3 会員は、誇大若しくは虚偽の事項により相手方を欺くおそれがある方法で、広告又は宣伝を行ってはならない。
- 4 会員は、相手方の承諾を得ずに電子メールにより広告を送信してはならない。
- 5 会員は、依頼人を脅迫して困惑させるなど、不当な方法により、事案の依頼の撤回又は解除を妨げてはならない。

(品位保持等の指導)

- 第37条の5 本会は、会員が、前2条の規定に違反する行為その他社会保険労務士又は社会保険労務士法人としての信用又は品位を害するような行為をしないよう指導するものとする。
- 2 本会は、会員がその業務を行うにあたり、事業における適正な労使関係が損なわれないよう指導するものとする。
- 3 本会は、会員が連合会から通知される「社会保険労務士として不適切な情報発信」及び関係行政機関等から「不適切であると指摘された情報発信」に該当する情報を発信しないよう指導する。

(信用失墜行為の禁止)

- 第 38 条 会員は、社会保険労務士業務の適正な運営に努め、社会保険労務士又は社会保険労務士法人の信用又は品位を害するような行為をしてはならない。

(信頼関係の保持)

- 第 39 条 会員は、事業主等との間における信頼関係を保持するため、委託契約を忠実に守り紛議を生じないように努めなければならない。
- 2 会員は、社会保険労務士又は社会保険労務士法人の相互間における信義に反する行為をしてはならない。

(非社会保険労務士との提携の禁止)

- 第 40 条 会員は、いかなる方法によっても、社会保険労務士又は社会保険労務士法人としての自己の名義を他の者に利用させてはならない。

(注意勧告等)

- 第 41 条 本会は、会員が、法、法に基づく命令、労働社会保険諸法令、本会則又は連合会会則に違反したとき、違反するおそれがあると認めるとき、又は第37条の5の定めによる指導に従わないときは、理事会の議を経て、当該会員に対して改善を促し、又は必要な勧告をすることができる。

- 2 前項に規定する勧告は、次の勧告とする。
 - (1) 改善勧告
 - (2) 退会勧告
- 3 会員に対する注意又は勧告に関する指針は、別に定める。
- 4 第2項第2号の勧告は、第44条第1項第2号に規定する処分をするとき、又は当該処分をした者に併せてすることができる。
- 5 第1項の規定による注意又は勧告を受けた会員は、その注意又は勧告について異議があるときは、当該注意又は勧告を受けた日の翌日から30日以内に、理由を付した書面をもって、本会に対して異議を申し立てることができる。
- 6 本会は、前項の異議申し立てがあったときは、理事会の議を経て、必要な措置を構ずるものとする。
- 7 第1項に規定する注意又は第2項各号の勧告を行ったときは、その旨を九州厚生局長及び大分労働局長に報告し、第2項第2号の勧告を行ったときは、会報「社労士おおいた」に掲載するとともにインターネット上の本会ホームページに掲載してこれを公示するものとする。

(会員の処分)

- 第42条 会長は、会員が法、法に基づく命令又は労働社会保険諸法令若しくは本会則又は連合会会則に違反したときは、当該会員に対し、第44条の処分を行うことができる。
- 2 会長が、前項の処分を行うときは、あらかじめ綱紀委員会に諮問し、その答申を得た後、理事会の議を経なければならない。この場合、本人の申出により理事会において本人に弁明の機会を与えなければならない。
 - 3 会則第57条第2項に規定する会費を滞納した会員の処分に関する必要な事項は、別に定める。

(綱紀委員会)

- 第43条 本会に、綱紀委員会を置く。
- 2 綱紀委員会は、会長の諮問を受け、会長が行おうとする処分に関して調査及び審議をしてその結果を答申する。
 - 3 綱紀委員会の委員は、10人以内とし、会長が理事会の議を経て委嘱する。
 - 4 綱紀委員会の運営に関する必要な事項は、別に定める。

(苦情処理相談窓口の設置)

- 第43条の2 本会に、依頼人等の苦情、相談に対応するため、苦情処理相談窓口を設置する。
- 2 苦情処理相談窓口の運営等に関する必要な事項は、別に定める。

(処分の種類等)

- 第44条 会員に対する処分は、次のとおりとする。
- (1) 訓告
 - (2) 会員権の停止（3年以内）
 - 2 前項第2号の会員権は、次のとおりとする。
 - (1) 本会及び連合会から文書その他の資料を受ける権利
 - (2) 本会及び連合会の会議及び諸事業（研修を除く。）に参加する権利
 - (3) 本会の役員になる権利及び役員を選ぶ権利
 - (4) 本会及び連合会共済会が行う福利厚生等の諸制度を利用する権利
 - (5) 本会の施設を利用する権利
 - 3 第1項の処分を行った場合は、会報「社労士おおいた」に掲載するとともにインターネット上の本会ホームページに掲載してこれを公示するほか、九州厚生局長及び大分労働局長にその旨を報告する。

- 4 会長は、第1項に規定する処分を受けた者に対し、定期的に業務に関する報告を求める。

(会員権停止特別措置)

- 第44条の2 会長は、新たに入会した会員が他の社会保険労務士会から会員権の停止処分を受け、当該処分の満了日を経過せず処分を科した社会保険労務士会を退会した者である場合、特別に会員権の停止の措置(以下「会員権停止特別措置」という。)を行うことができる。
- 2 会員権停止特別措置の期間は、次に定める日のいずれか早く到来する日までの期間とする。
- (1) 他の社会保険労務士会が科した会員権停止処分期間の満了日
- (2) 他の社会保険労務士会が科した会員権停止処分の原因を本会の会員権停止処分に当てはめ適用する限度期限の日
- 3 前項第1号の満了日については、他の社会保険労務士会が科した会員権停止処分の期間は、他の社労士会を退会したときに中断したものとみなし、他の社会保険労務士会を退会したときから本会に入会するまでの期間を加えるものとする。
- 4 会長は、会員権停止特別措置を行おうとする場合、綱紀委員会に諮問し、その答申を踏まえ理事会の議決を経なければならない。
- 5 第44条第2項から4項の規定は、会員権停止特別措置に準用する。

第 7 章 研 修

(研 修)

- 第 45 条 本会は、個人会員の資質の向上を図るため、必要な研修を行うものとする。
- 2 本会は、毎年一回倫理研修を実施する。
- 3 研修の実施に関し必要な事項は、理事会の議を経てこれを定める。

(受 講)

- 第 46 条 個人会員は、前条第1項に規定する研修のほか連合会及び地域協議会が行う研修についても受講するよう努めなければならない。
- 2 個人会員は、前条第2項に規定する倫理研修を受講しなければならない。

- 第 47 条 削除

第 8 章 資 産 及 び 会 計

(事業年度及び会計年度)

- 第 48 条 本会の事業年度及び会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(経費の支弁)

- 第 49 条 本会の経費は、入会金、会費、寄付金、事業に伴う収入、資産から生ずる収入、交付金その他の収入をもって支弁する。

(資産の管理)

- 第 50 条 本会の資産は、会長がこれを管理し、その方法は、理事会の議決による。

(事業計画及び予算)

第 51 条 会長は、毎年、事業計画案及び予算案を作成し、総会の議決を経なければならない。

(事業報告及び決算)

第 52 条 会長は、毎事業年度終了後、財産目録、貸借対照表、収支計算書、正味財産増減計算書及び付属明細書並びに事業報告書を作成し、監事の監査を経て、総会の承認を得なければならない。

(予算決定前の支出)

第 53 条 会長は、予算が成立するまでの間、通常の会務を執行するに必要な経費の金額に限り支出することができる。

(特別会計)

第 54 条 会長は、総会の承認を得て、特別の支出を目的とする特別会計を設けることができる。
2 会長は、特別会計の決算又は事業年度末の現況について、総会の承認を得なければならない。

第 9 章 情報の公開

(情報の公開)

第54条の2 本会は、事業、財務及び懲戒処分等の情報を、会報等で公開するものとする。
2 情報の公開に関し必要な事項は、別に定める。

第 10 章 入会金及び会費

(入会金)

第 55 条 会員は、入会するとき別表に定める入会金を納入しなければならない。

(入会金の特例)

第 56 条 個人会員であって開業社会保険労務士でない者が開業社会保険労務士又は社会保険労務士法人の社員となった場合は、別表に定める入会金の差額を本会に納入するものとする。
2 他の都道府県に所属する会員が事務所又は勤務する事業所若しくは住所の移転により入会する場合の入会金については、本会の入会金から当該都道府県会の入会金を引いた額が5,000円以上のときは、別表に定める額にかかわらずその額を入会金とする。ただし、本会の入会金から当該都道府県会の入会金を引いた額が5,000円未満のときは、別表に定める額にかかわらず5,000円とする。

(会費の納入)

第 57 条 会員は、会費として、一事業年度につき別表に定める額を納入しなければならない。
2 前項の会費は、毎事業年度4月30日までに納入しなければならない。ただし、4月30日及び10月31日を納期として、2分割して納入することができる。
3 個人会員又は法人会員の登録事項に年度の中途で変更があった場合又は法

人会員の人数に増減があった場合の会費については、増額の変更になるときは変更のあった月から、減額の変更になるときは変更のあった月の翌月から別表を適用する。この場合本会は、個人会員又は法人会員が前項の規定により既に会費を納入しており、登録事項の変更又は法人会員の社員の人数の増減により、差額の生じるときは、その差額を徴収又は還付するものとする。

(年度中途の入会者の特例)

第 58 条 年度の中途において入会した会員は、入会した日の属する年度分の会費については、別表に定める月額会費の額にその年度末までの月数を乗じた額の金額を納入するものとする。

(会費の減免)

第 59 条 個人会員が長期にわたる病気療養のため、社会保険労務士の業務を行うことができないとき、その他特別の事情により会費を納入することができないときは、理事会（常任理事会）の議決を経て、会費を減免することができる。

2 法人会員が天災その他特別の事情により会費を納入することができないときは、理事会の議決を経て、会費を減免することができる。

3 解散した社会保険労務士法人が法第25条の22の2の規定により継続したときは、当該解散の日の属する月の翌月から当該継続の日の属する月の前月までの間、当該法人会員に係る会費は、免除する。

(特別会費の負担)

第 60 条 会員は、特別の支出に充てるため、特別会費を負担する。その目的、金額等については、総会においてこれを定める。

(会費等の不返還)

第 61 条 退会した会員が既に納入した入会金、会費及びその他の拠出金は、返還しない。

2 前項の規定にかかわらず、登録事項の変更により他の社会保険労務士会の会員となった場合の会費については、変更となった翌月から月割りで計算し返還する。

(2以上の事務所を有する法人会員の会費等)

第61条の2 大分県の区域内に2以上の事務所を有する法人会員については、それぞれの事務所を一の法人会員とみなして、この章の規定を適用する。この場合において、当該事務所（その事務所の設立又は移転により当該法人が法第25条の29の規定に基づき本会の会員となったものを除く。）の設立又は移転（他の都道府県の区域からの移転に限る。）の登記をした時に、当該事務所は本会に入会したものとする。

第 11 章 事 務 局

(事務局)

第 62 条 本会に、事務局を置く。

2 事務局は、本会の会務に関する所定の事務を行う。

3 事務局の職制、その他事務局に関し必要な事項は、細則で定める。

(事務局長)

第 63 条 本会に、事務局長1人を置く。

- 2 事務局長は、会長の定めるところにより本会の事務を掌理し、事務局の職員を指揮監督する。
- 3 事務局長の任免は、理事会の同意を得て、会長が行う。

第 12 章 会則の変更

(会則の変更)

- 第 64 条 この会則は、総会の議決を得たうえ、大分労働局長の認可を受けなければ変更することができない。
- 2 会則の変更については、総会において出席者の3分の2以上の同意を得なければならない。

第 13 章 補 則

(名誉会長、顧問及び参与)

- 第 65 条 会長は、社会保険労務士制度の改善進歩を図るため、社会保険労務士制度に関し学識経験を有する者のうちから、理事会の議を経て、名誉会長、顧問及び参与を委嘱することができる。
- 2 名誉会長、顧問及び参与は、本会の必要事項について、会長に意見を述べることができる。

(費用の弁償)

- 第 66 条 会務の執行に要する費用の弁償については、細則で定める。

(細則の制定等)

- 第 67 条 本会は、この会則の施行について必要な事項は、細則で定めることができる。
- 2 細則の制定及び改廃は、理事会の議を経て、会長が定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この会則は、大分県知事及び大分労働基準局長の設立認可があった日から施行する。

(選任等の特例)

- 2 本会の設立当初の役員は、第16条及び第18条の規定にかかわらず設立総会で選任し、その任期は、次の通常総会終了時までとする。

(事業年度等の特例)

- 3 本会の設立初年度の事業年度及び会計年度は、第46条の規定にかかわらず設立の日から昭和54年3月31日までとする。

(入会金の特例)

- 4 本会の設立趣旨に賛同し、設立総会当日までに入会の申込みのあった者は、第53条の規定にかかわらず入会金を免除するものとする。

附 則

(施行期日)

- この会則は、昭和57年4月1日から施行する。(第5章、第7章、第8章)

附 則
(施行期日)

この会則は、平成3年6月21日から施行する。(処分の種類の改定)

附 則
(施行期日)

- 1 会則第59条第2項の規定は、平成5年8月1日から施行する。(入会金の特例)
- 2 附則第3項及び附則第4項の規定は、平成5年6月14日から施行する。

(入会金の特例)

- 3 社会保険労務士法の一部を改正する法律(平成5年6月14日法律第61号)の公布の日において社会保険労務士となる資格を有する者及び昭和57年度から平成5年度までの社会保険労務士試験の合格者が勤務等社会保険労務士として入会する場合の入会金については、別表に定める額にかかわらず10,000円とする。

(入会金の特例の取扱期間)

- 4 前項に係る入会金の取扱期間は、平成9年3月31日までとする。

附 則
(施行期日)

- 1 この会則は、平成6年8月3日から施行する。
- 2 社会保険労務士法の一部を改正する法律(平成5年6月14日法律第61号。以下「平成5年改正法」という。)附則第3条第1項に該当する者は、第8条の規定にかかわらず本会の会員となることができる。
- 3 第9条の規定にかかわらず、平成5年改正法附則第3条第1項及び第4条第1項の規定により入会届を提出して会員となる者は、当該入会届を提出したときから会員となる。
- 4 平成5年改正法附則第3条第2項の規定により、本会に入会した者の入会金については、第59条第2項の規定を準用する。
- 5 平成5年改正法附則第3条第2項の規定により、本会を退会した者については、第14条第2項(※会員証の交付、返還、再交付)、第61条第2項(※会費等の不返還)の規定を準用する。

附 則
(施行期日)

この会則は、平成11年7月1日から施行する。(第4条、第41条)

附 則
(施行期日)

この会則は、平成12年5月25日から施行する。(第44条、第47条、第64条)

附 則
(施行期日)

この会則は、平成13年5月25日から施行する。(第47条、第64条)

附 則
(施行期日)

この会則は、平成15年4月1日から施行する。ただし、第4条の改正規定及び第8章の改正規定は、社会保険労務士法の一部を改正する法律(平成14年11月27日法律第116号)の公布の日から施行する。

附 則
(施行期日)

この会則は、平成16年5月28日から施行する。(第44条)

附 則
(施行期日)

この会則は、平成18年3月27日から施行する。(第4条、第36条の4、第40条の2、第44条の2)

附 則
(施行期日)

この会則は、平成19年7月13日から施行する。(第4条、第45条、第46条、第54条の2、第56条)

附 則
(施行期日)

この会則は、平成22年10月15日から施行する。(第4条、第11条、第12条、第13条、第14条、第16条、第17条、第28条、第29条、第30条、第34条、第36条の2、第37条、第37条の2、第37条の3、第37条の4、第37条の5、第38条、第39条、第40条、第41条、第42条、第43条、第43条の2、第44条、第45条、第54条の2、第56条、第57条、第60条)

附 則
(施行期日)

この会則は、平成24年8月1日から施行する。ただし、第44条第2項第6号の削除については、平成24年10月1日より施行する。

(第3条、第15条、第25条、第36条の2、第42条、第44条、第56条)

附 則
(施行期日)

この会則は、平成27年8月17日から施行する。ただし、第36条の4及び第59条第3項を追加する改正規定は、平成28年1月1日から施行する。(第6条、第14条、第15条、第16条、第25条、第36条の4、第44条、第57条、第59条、第61条、第61条の2、別表)

附 則
(施行期日)

この会則は、平成28年9月9日から施行する。(第37条、第41条、第42条)

附 則
(施行期日)

この会則は、平成29年8月7日から施行する。ただし、第44条の2に規定する他の社会保険労務士会から会員権停止の処分を受けた者に対する特別措置については、施行日以後に科された処分について適用する。

(第27条、第33条、第37条の3、第37条の5、第41条、第44条の2)

別表（第55条、56条、57条、58条関係）
 入会金及び会費

区 分	入会金	会 費	
		年 額	月 額
開業社会保険労務士又は 社会保険労務士法人の社員	60,000 円	84,000 円	7,000 円
上記以外の社会保険労務士	30,000 円	42,000 円	3,500 円
社会保険労務士法人 社員の人数 1人～5人 6人～10人 11人～20人 21人以上	60,000 円	開業1人分 2人分 3人分 4人分	